

令和 3 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人教職員支援機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類（案）	8
重要な会計方針	9
注記事項	11

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

単位:円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	244,070,767
前払費用	875,565
未収収益	16,228
未収入金	27,045,191
立替金	34,054
賞与引当金見返 (注)	25,342,641

流動資産合計

297,384,446

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	5,052,300,616	
減価償却累計額	<u>△ 3,271,803,996</u>	1,780,496,620
構築物	370,053,846	
減価償却累計額	<u>△ 172,712,232</u>	197,341,614
機械装置	27,600,000	
減価償却累計額	<u>△ 24,840,000</u>	2,760,000
車両運搬具	974,680	
減価償却累計額	<u>△ 877,212</u>	97,468
工具器具備品	361,885,401	
減価償却累計額	<u>△ 288,173,146</u>	73,712,255
土地		2,975,415,000
建設仮勘定		<u>990,000</u>
有形固定資産合計		5,030,812,957

2 無形固定資産

ソフトウェア	76,703,760
電話加入権	<u>761,250</u>
無形固定資産合計	77,465,010

3 投資その他の資産

預託金	115,750
退職給付引当金見返 (注)	<u>78,281,045</u>
投資その他の資産合計	<u>78,396,795</u>

固定資産合計

5,186,674,762

資産合計

5,484,059,208

負債の部

I 流動負債

未払金	129,776,901	
未払費用	31,110,850	
預り金	3,902,933	
短期リース債務	12,571,248	
引当金		
賞与引当金	25,342,641	
流動負債合計		202,704,573

II 固定負債

資産見返負債（注）		
資産見返運営費交付金（注）	572,571,789	
資産見返寄付金（注）	2,681,752	
資産見返物品受贈額（注）	525,849	
建設仮勘定見返運営費交付金（注）	990,000	576,769,390
長期リース債務		46,258,748
引当金		
退職給付引当金	78,281,045	
固定負債合計		701,309,183
負債合計		904,013,756

純資産の部

I 資本金

政府出資金	3,891,142,010	
資本金合計		3,891,142,010

II 資本剰余金

資本剰余金	3,635,861,346	
その他行政コスト累計額（注）	△ 3,025,557,083	
減価償却相当累計額（注）	△ 2,995,992,983	
除売却差額相当累計額（注）	△ 29,564,100	
資本剰余金合計		610,304,263

III 利益剰余金

当期末処分利益	78,599,179	
（うち当期総利益）	(78,599,179)	
利益剰余金合計		78,599,179
純資産合計		4,580,045,452
負債・純資産合計		5,484,059,208

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

単位:円

経常費用

教育研修事業費

職員給与	126,919,975	
賞与引当金繰入	10,692,467	
退職給付費用	2,239,968	
法定福利費	21,873,371	
賃金	76,025,322	
諸謝金	33,380,900	
旅費	4,029,574	
備品・消耗品費	33,878,071	
光熱給水費	5,577,763	
通信運搬費	24,361,570	
印刷製本費	7,729,132	
借料損料	15,049,260	
支払手数料	949,040	
外部委託費	66,861,673	
保守・修繕費	69,142,414	
事務委託費	42,620,045	
事業委託費	94,197,853	
調査研究費	55,022,336	
土地建物借料	9,602,751	
減価償却費	45,488,298	
その他教育研修事業費	<u>921,872</u>	746,563,655

一般管理費

役員給与	32,892,413	
職員給与	105,044,251	
賞与引当金繰入	14,650,174	
役員退職手当	2,207,500	
職員退職手当	6,372,677	
退職給付費用	6,157,675	
法定福利費	21,510,086	
賃金	56,499,529	
福利厚生費	1,538,250	
旅費	3,274,031	
備品・消耗品費	16,081,666	
光熱給水費	11,718,367	
通信運搬費	7,803,692	
保険料	1,623,938	
借料損料	2,008,956	
外部委託費	12,950,725	
事務委託費	27,498,043	
支払手数料	4,789,370	
保守・修繕費	52,831,621	
減価償却費	12,548,326	
その他一般管理費	<u>2,788,591</u>	402,789,881

雑損

		<u>5,046,903</u>
経常費用合計	.	

1,154,400,439

経常収益			
運営費交付金収益（注）	1,105,074,416		
補助金等収益（注）	411,000		
施設運営収入			
建物貸付料収入	154,100		
雑収入	<u>1,521,224</u>	1,675,324	
教育研修事業収入			
受験手数料	34,671,000		
交付手数料	<u>36,000</u>	34,707,000	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入（注）	<u>56,574,006</u>	56,574,006	
引当金見返に係る収益（注）			
賞与引当金見返に係る収益（注）	25,342,641		
退職給付引当金見返に係る収益（注）	<u>8,397,643</u>	33,740,284	
財務収益			
受取利息	<u>3,588</u>	<u>3,588</u>	
経常収益合計			<u>1,232,185,618</u>
経常利益			77,785,179
臨時損失			
固定資産売却損		987,818	
固定資産除却損		<u>12,698,602</u>	
臨時損失合計			13,686,420
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入（注）		82,285	
資産見返運営費交付金戻入（注）		<u>14,418,135</u>	
臨時利益合計			14,500,420
当期純利益			<u>78,599,179</u>
当期総利益			<u>78,599,179</u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

単位:円

I 損益計算書上の費用

教育研修事業費	746,563,655	
一般管理費	402,789,881	
雑損	5,046,903	
臨時損失	<u>13,686,420</u>	
損益計算書上の費用合計		1,168,086,859

II その他行政コスト (注)

減価償却相当額 (注)	102,727,361	
その他行政コスト合計		102,727,361

III 行政コスト

1,270,814,220

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書
自 令和3年 4月1日 至 令和4年 3月31日

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金				純 資 産 合 計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金合計	
				減価償却相当 累計額(－)	除売却差額相当 累計額(－)						
当 期 首 残 高	3,891,142,010	3,891,142,010	3,635,861,346	△ 2,893,265,622	△ 29,564,100	713,031,624	90,662,694	15,625,963	－	106,288,657	4,710,462,291
当 期 変 動 額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											－
固定資産の除売却											
減価償却				△ 102,727,361		△ 102,727,361					△ 102,727,361
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額											
(1)利益の処分又は損失の処理											
利益の処分							15,625,963	△ 15,625,963	－		－
国庫納付金の納付							△ 106,288,657			△ 106,288,657	△ 106,288,657
(2)その他											
当期純利益(又は当期純損失)								78,599,179	78,599,179	78,599,179	78,599,179
当 期 変 動 額 合 計				△ 102,727,361		△ 102,727,361	△ 90,662,694	62,973,216	78,599,179	△ 27,689,478	△ 130,416,839
当 期 末 残 高	3,891,142,010	3,891,142,010	3,635,861,346	△ 2,995,992,983	△ 29,564,100	610,304,263	－	78,599,179	78,599,179	78,599,179	4,580,045,452

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

単位：円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	△ 489,141,542
その他の業務支出	△ 609,941,135
運営費交付金収入	1,212,345,000
施設運営収入	2,004,961
教育研修事業収入	34,707,000
補助金等収入	411,000
小計	<u>150,385,284</u>
利息及び配当金の受取額	3,588
国庫納付金の支払額	<u>△ 106,288,657</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>44,100,215</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 800
有形固定資産の取得による支出	△ 184,863,315
有形固定資産の売却による収入	814,000
無形固定資産の取得による支出	△ 10,791,000
敷金保証金の返還による収入	6,000
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 6,160,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 200,995,115</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 2,267,569</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,267,569</u>

IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 159,162,469
VI 資金期首残高	<u>363,224,425</u>
VII 資金期末残高	<u>204,061,956</u>

利益の処分に關する書類

(令和4年6月30日)

単位:円

I	当期末処分利益		78,599,179
	当期総利益	78,599,179	
II	利益処分額		78,599,179
	積立金	78,599,179	

重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(令和2年6月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。
管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

【建物】 25年～50年

【構築物】 15年～45年

【工具器具備品】 4年～10年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却相当額に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務は期末自己都合要支給額とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

表示方法の変更

当法人は、当事業年度から新たな中期目標期間が始まったことから、各事業の業務内容を見直しました。これに伴い、当事業年度において、従来「指導、助言及び援助」セグメントに表示していた「地域センター事業」を「研修事業」セグメントに、「研修事業」セグメントに表示していた「地方公共団体からの要請を踏まえて実施する事業」を「指導、助言及び援助」セグメントに表示することに変更しております。

この変更により、従来の表示と比べて、当事業年度の「研修事業」セグメントの事業費用及び行政コストが52,962,212円増加し、事業収益が52,962,212円増加しております。また「指導、助言及び援助」セグメントの事業費用及び行政コストが52,962,212円減少し、事業収益が52,962,212円減少しております。

会計上の見積の変更

当法人が保有する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、残存価額を取得価額の10%とする定額法を採用してきましたが、保有する有形固定資産のうち、簿価が残存価額のみとなっている資産の金額的重要性が増したことから、当機構の財政状態をより実態適切に反映するために当事業年度より以下のように変更しております。

①当事業年度以前に取得した有形固定資産

法人税法上の考え方に基づき、耐用年数を経過した翌事業年度以降(既に耐用年数を経過している資産については令和4事業年度以降)5年間で備忘価額まで均等償却することにしております。

②当事業年度以降に取得した有形固定資産

法人税法上の考え方に基づき、償却可能限度額及び残存価額を廃止し、耐用年数経過時に備忘価額まで償却しております。

この変更が当事業年度の決算に与える影響は軽微です。

注記事項

(固定資産の減損関係)

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額
第一宿泊棟	建物	茨城県つくば市 立原3	303,696,963円
第二宿泊棟			151,208,615円
第三宿泊棟			118,570,124円
食堂棟			363,598,003円
浴室棟			48,006,261円
研修生クラブ			11,761,599円
洗濯棟			2,895,275円
電話加入権	電話加入権	茨城県つくば市 立原3	761,250円 (26,250円×25回線)

(2)認められた減損の兆候の概要

①第一宿泊棟他建物について

稼働率が低下しております。

②電話加入権について

市場価格が著しく低下しております。

(3)減損の認識に至らなかった根拠

①第一宿泊棟他建物について

コロナウイルス感染症の拡大により集合型研修を中止したため稼働率が一時的に低下しておりますが、集合型研修の再開による将来の稼働率の回復が見込めるため、減損を認識しておりません。

②電話加入権について

正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

(貸借対照表関係)

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額

1,564,084,897円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	244,070,767円
うち定期預金	40,008,811円
(差引)資金残高	204,061,956円

(2)重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	57,750,000円
--------------------	-------------

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,270,814,220円
自己収入等	△ 36,385,912円
機会費用	9,560,901円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	1,243,989,209円

2. 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	244,070,767	244,070,767	0
未収入金	27,045,191	27,045,191	0
未払金	(129,714,401)	(129,714,401)	0
リース債務	(58,829,996)	(57,254,215)	(1,575,781)

(注)負債に計上されているものは、()で記載

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

リース債務については、長期最優遇貸出金利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(資産除去債務)

当法人は、東京事務所の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりましたが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度において、不動産賃貸借契約を解除したため、契約の終了に合わせて原状回復義務を履行いたしました。そのため、当事業年度末において、資産除去債務の残高はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に該当するものが存在しないため、記載を省略しております。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	87,591,736円
退職給付費用	8,397,643円
退職給付の支払額	<u>△ 17,708,334円</u>
期末における退職給付引当金	<u>78,281,045円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	8,397,643円
----------------	------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、2,202,044円でした。

(重要な債務負担行為)

当事業年度内に契約締結済(1千万円以上)であるが年度末時点で未履行のものは、以下のとおりです。なお、翌期以降の支払金額に当期末払計上額は含めておりません。

(単位:円)

	件 名	契 約 金 額	翌 期 以 降 の 支 払 金 額
1	連携教職大学院を対象とする 地域センター事業	139,951,513	86,000,000
2	独立行政法人教職員支援機構 警備業務	57,796,200	57,796,200
3	独立行政法人教職員支援機構 音響映像機器等運用業務	26,136,000	26,136,000
4	情報システム	12,408,000	12,408,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。